

核使用のリスク低減に向けて

昨年5月16日、山口那津男代表とともに、首相官邸で岸田文雄首相に対し、被爆地・広島で開催の『G7広島サミット』(5月19日～21日)を転機として、世界が核軍縮・不拡散の潮流を取り戻すため、日本政府の強力な取り組みを求める提言を手渡しました。岸田首相は「いずれも重要なポイントだ。努力したい」と応じました。

会談の中で山口代表は、ウクライナ侵略を続けるロシアが核の威嚇を強めるなど核使用の危険性がかつてないほど高まっていると危機感を表明。唯一の戦争被爆国である日本が「核兵器のない世界」に向け、より一層、具体的な行動を起こすべきだと訴えました。

具体的には、核保有5カ国(米ロ英仏中)が2022年1月に発表した「核戦争に勝者はなく、決して戦ってはならない」とする共同声明と、同年11月のG20首脳宣言に明記された「核兵器の使用や威嚇は許されない」との内容を広島サミットでも確認するよう提起。

同時に、ロシアによる新戦略兵器削減条約(新START)の履行と後継条約協議の再開、中国による透明性を持った軍備管理体制構築に向け、率直な対話を呼び掛けることも求めました。また、核軍縮・不拡散の礎石である核兵器不拡散条約(NPT)の体制維持と強化の重要性を指摘した上で、具体的な方策として、非核保有国に対して核兵器の使用や威嚇をしない「消極的安全保障」に法的拘束力を持たせることを提案しました。

加えて、各国の政治リーダーが平和記念資料館を見学するための時間を十分に確保することや、被爆者との対話の機会を設けることなども申し入れました。

G7広島サミットの成果については様々な意見があるところですが、米国のみならず、英仏といった他の核保有国や、インド、ブラジル、インドネシアのようなグローバル・サウスの国々の首脳が実際に広島を訪れ、被爆の実相に触れたことの意義は、今後核なき世界を目指す上で計り知れないものがあります。日本が再び、世界で核軍縮の潮流を巻き起こしていけるよう、今後も具体的に提言し、行動していきたいと思えます。



被爆者の声を交えた総理申し入れは30分に及んだ



副大臣室で前任の竹谷とし子議員から引き継ぎを受ける

復興副大臣に就任

第二次岸田改造内閣において、復興副大臣を拝命いたしました。担務は原子力災害からの復興・再生と福島復興局に関する事項です。

東日本大震災の発生、東京電力福島第一原発事故から13年近くが経過し、復興の進捗や課題はますます多様になってきています。特に福島県では、昨年11月30日ようやく全ての「特定復興再生拠点区域」で避難指示が解除されたところであり、復興はこれからという地域も少なくありません。

現地に足繁く通い、被災された方々の声に耳を傾けながら、希望者全員の故郷への帰還と移住・定住に必要な住環境整備を推進し、福島復興を「次のステージ」へと進めてまいります。



副大臣室で前任の竹谷とし子議員から引き継ぎを受ける

PROFILE

1974年長野県生まれ。東京都出身。東京大学法学部卒。IESEビジネススクール経営学修士(MBA)。米シティバンクを経て、戦略系コンサルティング会社で企業再生や海外市場戦略の策定などに従事。2013年の初当選以降、党青年委員長、同広報委員長、経済産業大臣政務官等を歴任。新型コロナウイルス感染症のパンデミックとそれに続く物価高騰に際して、党緊急経済対策本部事務局長として経済対策の策定や家計・事業者支援に奔走した。参議院議員2期。復興副大臣。

ホームページ
<https://hiraki.komeinet.com/>

X(旧ツイッター)
https://twitter.com/Hiraki_Daisaku

メルマガ会員募集中!

右のQRコードから、またはアドレスへ空メールを送り、登録をお願いします。

daisaku_hiraki@m.bmb.jp



令和の政治改革が目指すべきもの

自動車産業における真のプレミアムブランドとは何か。

かつてトヨタが「レクサス」を世界展開した際の議論を、戦略コンサルタント時代の上司が教えてくれたことがあります。

消費者の認知度向上や広告宣伝など、ブランド構築の方法論が白熱する中、欧州のコンサルタントから厳しい指摘が入ります。

「プレミアムブランドを名乗ることができる自動車会社とは、第二次世界大戦以前のグランプリカーレースで優勝したことのある会社だけだ」

クルマの本質である「走り」の面で技術革新に寄与せず、レースにも参加してこなかった自動車メーカーにプレミアムブランドを名乗る資格はないとの趣旨でした。

20年あまりの時を経て変革の時を迎えた自動車産業において、日本の自動車メーカーは、真の意味でのブランドを築くことができたのでしょうか。

翻って、政治の世界では信用失墜が止まりません。

昨年、統一地方選をはじめとする各地の選挙結果は、「既存の政党に厳しい」ものとなりました。

各党とも、イメージを一新し、新たな支持層にアピールすべく、動画配信やSNSの活用にも余念がありません。

実績やビジョンを伝えることの重要性は否定しませんが、今一度、政治不信の根っこにあるものについて、思いを巡らす必要があるのではないのでしょうか。

新たな秩序を模索する国際社会にとって、日本の果たすべき役割とは何か。

感染症や物価高、気候変動など困難が続く時代に、国民が政治に期待することとは何か。

そして、政治とカネの問題を一掃するために、今決断すべきことは何か。

公明党は本年、結党60年の佳節を迎えます。

大衆に直結しながら、一步一步積みあげてきた「平和の党」「福祉の党」「環境の党」、そして「クリーンな党」の看板は伊達ではありません。

先人たちの足跡の先に、「中道」を掲げる政党として次の確かな一歩を記すべく、今日よりまた真摯に政治と向き合っていきたいと思えます。

参議院議員
平木大作

